

『令和4年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 4 号
令和 5 年 9 月 7 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 4 年度岩手県流域下水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 4 年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和4年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法 -----	6
第2	審査の結果 -----	6
第3	審査意見 -----	6
	1 事業の概要 -----	6
	2 経営の状況 -----	7
	3 審査意見 -----	7
第4	決算の概要 -----	8
	1 事業の概況 -----	8
	(1) 職員の状況 -----	8
	(2) 流入汚水量の状況 -----	8
	(3) 施設整備等の状況 -----	8
	2 予算及び決算 -----	9
	(1) 収益的収入及び支出 -----	9
	(2) 資本的収入及び支出 -----	10
	(3) 予算に定められた限度額 -----	11
	3 経営成績（損益計算書） -----	11
	4 剰余金計算書 -----	12
	(1) 利益剰余金 -----	12
	(2) 資本剰余金 -----	12
	5 剰余金処分計算書 -----	13
	6 財政状態（貸借対照表） -----	13
	7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書） -----	15
別表第1	比較損益計算書 -----	16
別表第2	比較貸借対照表 -----	17
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書 -----	18
別表第4	年度ごとの損益の推移 -----	19

『令和4年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和4年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和4年度の岩手県流域下水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する6市4町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である4箇所の浄化センターで処理しているものである。

令和4年度の流入汚水量は7,107万9,345 m³となっている。

(表1) 事業概要 (令和5年3月31日現在)

区 分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花巻処理区	胆江処理区	
処 理 区 域	盛岡市、滝沢市 雫石町、矢巾町	花巻市、北上市	奥州市、金ヶ崎町	一関市、平泉町
放 流 先	見前川(北上川)	大倉沢川(北上川)	北上川	吸川(磐井川)
供用開始年度	昭和55年度	昭和62年度	平成4年度	平成2年度
処理区域面積	7,376 ha	5,151 ha	2,385 ha	1,364 ha
処理区域内人口	329.7 千人	124.8 千人	59.6 千人	36.5 千人
管渠延長	83.3 km	42.7 km	20.7 km	8.9 km
ポンプ場数	8 箇所	2 箇所	2 箇所	1 箇所
処 理 場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処理能力 (事業計画)	195.60 千m ³ /日	48.01 千m ³ /日	29.70 千m ³ /日	17.30 千m ³ /日

2 経営の状況

令和4年度の総収支の状況は、事業収益91億3,024万2,299円に対し、事業費用88億8,893万1,590円で、純利益2億4,131万709円を計上した。

事業収益は、営業収益において施設等の維持管理費用に係る関係市町からの負担金収入はほぼ前年度と同規模の金額であったものの、営業外収益において長期前受金戻入が減少したことなどから、前年度に比べ2億5,975万円余減少した。

事業費用は、光熱水費や委託料が増加したものの、資産の減価償却が進んだことに伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ2億1,166万円余減少した。

この結果、純利益は前年度比4,809万円余減少した。

3 審査意見

令和4年度は、維持管理に要する費用の負担方法を従量単価方式から総括原価方式に変更した3か年間の覚書を関係市町と締結し、安定的な収入確保を図ったところであり、3期連続で純利益を計上するなど、経営状況はおおむね順調に推移しているものと認められる。

しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入汚水量の減少に加え、施設等の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、今後、厳しくなることが見込まれる。

このことから、今後見直すこととしている「岩手県流域下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うとともに、令和4年8月に策定された「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」を踏まえ、流入汚水量の推移等を見据えた設備の有効活用の推進についても留意されたい。

そして、関係市町と連携のもと経営効率を一層高め、持続的かつ安定的な運営を通じ、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は26人で、前年度に比べ1人減少している。

(表2) 職員の状況

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
下水環境課 (公益財団法人岩手県下水道公社派遣)	5人	5人	4人	△1人
北上川上流流域下水道事務所	22	22	22	0
計	27	27	26	△1

(2) 流入汚水量の状況

当年度の年間流入汚水量は7,107万9,345m³となっており、前年度に比べ36万4,050m³減少している。

一日平均流入汚水量は19万4,738m³となっており、前年度に比べ997m³減少している。

(表3) 流入汚水量の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			対前年度増減	
	実績	実績 (A)	予定量 (B)	実績 (C)	比率 (C)/(B)	増減量 (C)-(A)	率
年間 流入汚水量	m ³ 72,568,534	m ³ 71,443,395	m ³ 71,197,000	m ³ 71,079,345	% 99.8	m ³ △364,050	% △0.5
一日平均 流入汚水量	198,818	195,735	195,060	194,738	99.8	△997	△0.5

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は66.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

(表4) 利用率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均	算 式
利 用 率 (晴天時平均)	% 67.3	% 67.2	% 66.8	% 68.0	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$

(注)令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

建設工事等は、8億9,357万4,372円となっており、前年度に比べ12億1,883万7,489円(57.7%)減少している。

(表5) 施設整備等の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和4年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設 工事等	円 383,834,126	円 2,112,411,861	円 2,946,906,000	円 893,574,372	円 △1,218,837,489	% △57.7	一関浄化センター受変 電設備ほか更新工事 347,600,000円 都南浄化センター管理 本館ほか建築付帯設備 改修(機械設備)工事 251,900,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

流域下水道事業収益の予算額 96 億 1,890 万 7,000 円に対する決算額は 95 億 5,622 万 8,392 円であり、6,267 万 8,608 円の減で、収入率は 99.3%である。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 下水道事業収益	円 9,618,907,000	円 9,556,228,392	% 99.3	円 △62,678,608	
第 1 項 営業収益	4,686,774,000	4,686,786,038	100.0	12,038	生産物売却 11,071 円
第 2 項 営業外収益	4,932,133,000	4,869,442,354	98.7	△62,690,646	消費税還付金 △62,152,000 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」426,071,431 円が含まれている。

2 営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」107,308 円が含まれている。

イ 支出

流域下水道事業費用の予算額 95 億 4,488 万 5,000 円に対する決算額は 93 億 550 万 1,804 円であり、2 億 3,938 万 3,196 円の不用額を生じ、執行率は 97.5%である。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不 要 額	
				金額	主な内訳
第 1 款 下水道事業費用	円 9,544,885,000	円 9,305,501,804	% 97.5	円 239,383,196	
第 1 項 営業費用	9,090,602,000	8,916,273,318	98.1	174,328,682	処理場費 135,965,186 円 総係費 27,187,611 円
第 2 項 営業外費用	434,283,000	389,228,486	89.6	45,054,514	支払利息及び企業債取扱諸費 2,023,307 円 消費税及び地方消費税 43,030,900 円
第 3 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」354,208,114 円が含まれている。

2 営業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」62,362,100 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 32 億 1,426 万 1,000 円に対する決算額は 21 億 3,768 万 4,500 円であり、10 億 7,657 万 6,500 円の減で、収入率は 66.5%である。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 3,214,261,000	円 2,137,684,500	% 66.5	円 △1,076,576,500	
第 1 項 企業債	1,345,874,000	1,379,300,000	102.5	33,426,000	前々年度同意済未発行企業債 353,400,000 円 翌年度繰越額に充当する 当年度同意済未発行企業債 △326,508,000 円
第 2 項 負担金	388,559,000	388,559,500	100.0	500	建設事業負担金 500 円
第 3 項 補助金	1,479,828,000	369,825,000	25.0	△1,110,003,000	翌年度繰越額に充当する当 年度決定済未交付補助金 △762,197,000 円

- (注) 1 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 325,299,000 円である。
2 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」35,323,589 円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 45 億 980 万 2,000 円に対する決算額は 24 億 5,646 万 5,343 円、翌年度繰越額は 19 億 2,583 万 5,000 円であり、1 億 2,750 万 1,657 円の不用額を生じ、執行率は 54.5%である。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 要 額	
					金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的支出	円 4,509,802,000	円 2,456,465,343	% 54.5	円 1,925,835,000	円 127,501,657	
第 1 項 建設費	2,946,906,000	893,574,372	30.3	1,925,835,000	127,496,628	執行残
第 2 項 固定資産 購入費	8,723,000	8,719,470	100.0	0	3,530	執行残
第 3 項 企業債 償還金	1,552,065,000	1,552,064,984	100.0	0	16	執行残
第 4 項 国庫補助金 等返還金	2,108,000	2,106,517	99.9	0	1,483	執行残

- (注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」77,719,209 円が含まれている。
2 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」446,490 円が含まれている。
3 国庫補助金等返還金の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」190,921 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前々年度同意済未発行企業債 3 億 5,340 万円、前年度同意済未発行企業債 1 億 6,090 万円及び翌年度繰越工事資金 3 億 2,529 万 9,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 11 億 5,837 万 9,843 円は、前々年度繰越工事資金 475 万 9,000 円、前年度繰越工事資金 1 億 7,112 万 6,425 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 941 万 5,879 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 6,055 万 1,364 円で補てんし、なお不足する額は当年度分損益勘定留保資金 7 億 1,252 万 7,175 円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は 1 億 530 万円、翌年度繰越額に充当する当年度同意済未発行企業債は 3 億 2,650 万 8,000 円及び当年度借換による発行額は 5 億 7,990 万円である。その合計額は 10 億 1,170 万 8,000 円であり、予算で定めた限度額 10 億 2,500 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 9 億 8,500 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 91 億 3,024 万 2,299 円に対し、事業費用は 88 億 8,893 万 1,590 円で、純利益 2 億 4,131 万 709 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 2 億 4,131 万 709 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
営業収益	4,212,517,120	44.6	4,276,871,873	45.5	4,260,714,607	46.7	△16,157,266	△0.4	市町村負担金 △17,098,999 円
営業外収益	5,220,369,041	55.3	5,113,130,131	54.5	4,869,527,692	53.3	△243,602,439	△4.8	長期前受金戻入 △169,795,379 円
特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	9,446,594,961	100.0	9,390,002,004	100.0	9,130,242,299	100.0	△259,759,705	△2.8	
営業費用	8,449,954,977	94.6	8,699,556,410	95.6	8,562,065,204	96.3	△137,491,206	△1.6	減価償却費 △499,825,235 円
営業外費用	424,290,279	4.8	399,650,831	4.4	326,866,386	3.7	△72,784,445	△18.2	一般会計繰出金 △52,095,000 円
特別損失	56,151,455	0.6	1,390,000	0.0	0	0.0	△1,390,000	皆減	過年度損益修正損 △1,390,000 円
事業費用	8,930,396,711	100.0	9,100,597,241	100.0	8,888,931,590	100.0	△211,665,651	△2.3	
純利益	516,198,250		289,404,763		241,310,709		△48,094,054	△16.6	
前年度繰越利益剰余金	0		516,198,250		0		△516,198,250	皆減	
当年度未処分利益剰余金	516,198,250		805,603,013		241,310,709		△564,292,304	△70.0	

(注) 令和 4 年度の営業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」192,646 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財務分析表

項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 全国平均	算式
総収益対総費用比率	% 105.8	% 103.2	ポイント △2.6	% 102.7	ポイント △0.5	% 101.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	106.3	103.2	△3.1	102.7	△0.5	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	49.9	49.2	△0.7	49.8	0.6	44.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益(事業収益) = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用(事業費用) = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- ・経常収益 = 総収益 - 特別利益
- ・経常費用 = 総費用 - 特別損失

2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 増減欄の \square は、指標の改善 \nearrow 、後退 \searrow を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント後退している。これは、総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。

(2) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント後退している。これは、経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったことによるものである。

(3) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。これは、営業費用の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 10 億 4,691 万 3,722 円は、減債積立金 8 億 560 万 3,013 円に当年度末処分利益剰余金 2 億 4,131 万 709 円を加えたものである。

(表 12)

区分	金額
減債積立金	805,603,013 円
当年度末処分利益剰余金	241,310,709
当年度末の利益剰余金	1,046,913,722

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,554 万 2,265 円は、前年度末残高 18 億 3,495 万 3,040 円に当年度発生高 589,225 円を加えたものである。

(表 13)

区分	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	1,370,562,150 円	0 円	1,370,562,150 円
負担金及び分担金	419,515,182	0	419,515,182
受贈財産評価額	44,875,708	589,225	45,464,933
合計	1,834,953,040	589,225	1,835,542,265

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 2 億 4,131 万 709 円は、全額を翌年度に繰り越すものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 241,310,709
利益剰余金処分額	0
翌年度繰越利益剰余金	241,310,709

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 785 億 9,933 万 4,184 円で、前年度に比べ 34 億 9,951 万 4,392 円（4.3%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 15)

財 政 状 態 比 較 表

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率	主な内訳
固定資産	円 83,511,006,225	97.8	円 79,999,065,135	97.4	円 75,941,258,614	96.6	円 △4,057,806,521	△5.1	構築物 △1,680,052,572 円 機械及び装置 △2,270,265,886 円
流動資産	1,899,045,957	2.2	2,099,783,441	2.6	2,658,075,570	3.4	558,292,129	26.6	現金預金 262,964,958 円 前払金 297,022,445 円
資産合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	△3,499,514,392	△4.3	
固定負債	13,142,798,429	15.4	11,606,537,734	14.1	11,707,997,694	14.9	101,459,960	0.9	企業債 94,835,590 円
流動負債	1,599,840,893	1.9	2,364,696,364	2.9	1,897,687,652	2.4	△467,008,712	△19.7	企業債 △267,600,574 円 未払金 △192,770,629 円
繰延収益	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	△3,375,865,574	△5.9	長期前受金
負債合計	74,380,428,647	87.1	70,779,820,278	86.2	67,038,405,952	85.3	△3,741,414,326	△5.3	
資本金	8,678,472,245	10.2	8,678,472,245	10.6	8,678,472,245	11.0	0	0.0	
剰余金	2,351,151,290	2.7	2,640,556,053	3.2	2,882,455,987	3.7	241,899,934	9.2	利益剰余金 241,310,709 円
資本合計	11,029,623,535	12.9	11,319,028,298	13.8	11,560,928,232	14.7	241,899,934	2.1	
負債資本合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	△3,499,514,392	△4.3	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財務分析表

項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A) ポイント	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B) ポイント	令和3年度 全国平均	算式
自己資本 構成比率	% 82.7	% 83.0	↗ 0.3	% 82.7	↘ △0.3	% 82.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.6	100.3	↘ 0.7	99.0	↗ △1.3	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$
固定比率	118.2	117.4	↗ △0.8	116.8	↗ △0.6	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	118.7	88.8	↘ △29.9	140.1	↗ 51.3	104.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	93.2	85.2	↘ △8.0	120.0	↗ 34.8	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	93.9	89.5	↗ △4.4	190.5	↘ 101.0	162.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本 回転率	回 0.06	回 0.06	⇒ 0.00	回 0.06	⇒ 0.00	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
固定資産 回転率	回 0.05	回 0.05	⇒ 0.00	回 0.05	⇒ 0.00	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。
 2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。(公表数値のない項目は「—」とした。)
 3 増減欄の↗は、指標の改善、↘は、後退を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ0.3ポイント後退している。これは、自己資本の減少率が負債資本合計の減少率を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.3ポイント改善している。これは、固定資産の減少率が長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の減少率を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率(比率が低いほど良好)

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ0.6ポイント改善している。これは、固定資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率(比率が高いほど良好)

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ51.3ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率(比率が高いほど良好)

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は、前年度に比べ34.8ポイント改善している。これは、現金預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率(比率が低いほど良好)

企業債元金償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債元金償還金対減価償却額比率は、前年度に比べ101.0ポイント後退している。これは、企業債元金償還金が

増加し、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が減少したことによるものがある。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度と同率である。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から2億6,296万4,958円増加し、22億7,687万6,867円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977	2,079,126,114	869,438,704	△1,209,687,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691	△527,769,169	△429,900,682	97,868,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,663,741	△1,028,718,849	△176,573,064	852,145,785
資金増加額	522,941,927	522,638,096	262,964,958	△259,673,138
資金期首残高	968,331,886	1,491,273,813	2,013,911,909	522,638,096
資金期末残高	1,491,273,813	2,013,911,909	2,276,876,867	262,964,958

別表第1

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 営業収益	円 4,212,517,120	% 44.6	円 4,276,871,873	% 45.5	円 4,260,714,607	% 46.7	円 △ 16,157,266	% △ 0.4
(1) 市町村負担金	4,124,936,790	43.7	4,206,407,200	44.8	4,189,308,201	45.9	△ 17,098,999	△ 0.4
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	45,058,306	0.5	19,389,474	0.2	20,999,063	0.2	1,609,589	8.3
(3) その他営業収益	42,522,024	0.4	51,075,199	0.5	50,407,343	0.6	△ 667,856	△ 1.3
2 営業費用	8,449,954,977	94.6	8,699,556,410	95.6	8,562,065,204	96.3	△ 137,491,206	△ 1.6
(1) 管渠費	39,424,231	0.4	57,852,311	0.6	64,230,671	0.7	6,378,360	11.0
(2) ポンプ場費	201,363,414	2.3	175,629,074	1.9	310,027,307	3.5	134,398,233	76.5
(3) 処 理 場 費	2,527,671,312	28.3	2,717,294,603	29.9	2,983,822,694	33.5	266,528,091	9.8
(4) 熱利用下水道モデル事業費	14,900,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 総 係 費	325,429,704	3.6	304,544,807	3.4	325,676,763	3.7	21,131,956	6.9
(6) 減価償却費	5,341,166,316	59.8	5,378,133,004	59.1	4,878,307,769	54.9	△ 499,825,235	△ 9.3
(7) 資産減耗費	0	0.0	66,102,611	0.7	0	0.0	△ 66,102,611	皆減
営業損失	4,237,437,857		4,422,684,537		4,301,350,597		△ 121,333,940	△ 2.7
3 営業外収益	5,220,369,041	55.3	5,113,130,131	54.5	4,869,527,692	53.3	△ 243,602,439	△ 4.8
(1) 受取利息及び配当金	3,452	0.0	4,547	0.0	4,109	0.0	△ 438	△ 9.6
(2) 他会計補助金	923,281,000	9.8	841,173,000	9.0	803,818,200	8.8	△ 37,354,800	△ 4.4
(3) 他会計負担金	1,141,000	0.0	960,000	0.0	624,000	0.0	△ 336,000	△ 35.0
(4) 長期前受金戻入	4,209,092,524	44.6	4,233,195,501	45.1	4,063,400,122	44.5	△ 169,795,379	△ 4.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	38,200	0.0	38,200	皆増
(6) 雑 収 益	86,851,065	0.9	37,797,083	0.4	1,643,061	0.0	△ 36,154,022	△ 95.7
4 営業外費用	424,290,279	4.8	399,650,831	4.4	326,866,386	3.7	△ 72,784,445	△ 18.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	239,548,279	2.7	218,249,703	2.4	198,536,693	2.2	△ 19,713,010	△ 9.0
(2) 一般会計繰出金	184,742,000	2.1	180,269,000	2.0	128,174,000	1.5	△ 52,095,000	△ 28.9
(3) 雑 支 出	0	0.0	1,132,128	0.0	155,693	0.0	△ 976,435	△ 86.2
営業外利益	4,796,078,762		4,713,479,300		4,542,661,306		△ 170,817,994	△ 3.6
経 常 利 益	558,640,905		290,794,763		241,310,709		△ 49,484,054	△ 17.0
5 特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) その他特別利益	13,708,800	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	56,151,455	0.6	1,390,000	0.0	0	0.0	△ 1,390,000	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	1,390,000	0.0	0	0.0	△ 1,390,000	皆減
(2) その他特別損失	56,151,455	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	9,446,594,961	100.0	9,390,002,004	100.0	9,130,242,299	100.0	△ 259,759,705	△ 2.8
(事業費用合計)	8,930,396,711	100.0	9,100,597,241	100.0	8,888,931,590	100.0	△ 211,665,651	△ 2.3
(純 利 益)	516,198,250		289,404,763		241,310,709		△ 48,094,054	△ 16.6
前年度繰越利益剰余金	0		516,198,250		0		△ 516,198,250	皆減
当年度未処分利益剰余金	516,198,250		805,603,013		241,310,709		△ 564,292,304	△ 70.0

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
1 固定資産	83,511,006,225	97.8	79,999,065,135	97.4	75,941,258,614	96.6	△ 4,057,806,521	△ 5.1
(1) 有形固定資産	83,481,732,508	97.8	79,976,028,796	97.4	75,924,389,402	96.6	△ 4,051,639,394	△ 5.1
ア土地	2,249,671,981	2.6	2,249,671,981	2.7	2,250,261,206	2.9	589,225	0.0
イ建物	8,523,312,740	10.0	8,110,651,566	9.9	7,710,307,499	9.8	△ 400,344,067	△ 4.9
ウ構築物	50,821,310,870	59.5	48,723,671,806	59.3	47,043,619,234	59.9	△ 1,680,052,572	△ 3.4
エ機械及び装置	21,690,719,999	25.4	20,667,190,617	25.2	18,396,924,731	23.4	△ 2,270,265,886	△ 11.0
オ車両運搬具	5,130,571	0.0	1,076,056	0.0	625,553	0.0	△ 450,503	△ 41.9
カ工具、器具及び備品	42,769,082	0.1	36,998,311	0.1	34,889,337	0.0	△ 2,108,974	△ 5.7
キリース資産	8,576,880	0.0	4,980,360	0.0	1,383,840	0.0	△ 3,596,520	△ 72.2
ク建設仮勘定	140,240,385	0.2	181,788,099	0.2	486,378,002	0.6	304,589,903	167.6
(2) 無形固定資産	24,738,757	0.0	18,501,379	0.0	12,334,252	0.0	△ 6,167,127	△ 33.3
ア地上権	6,266,755	0.0	4,647,375	0.0	3,098,246	0.0	△ 1,549,129	△ 33.3
イソフトウェア	18,472,002	0.0	13,854,004	0.0	9,236,006	0.0	△ 4,617,998	△ 33.3
(3) 投資その他の資産	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
ア出資金	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	4,534,960	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,899,045,957	2.2	2,099,783,441	2.6	2,658,075,570	3.4	558,292,129	26.6
(1) 現金預金	1,491,273,813	1.7	2,013,911,909	2.5	2,276,876,867	2.9	262,964,958	13.1
(2) 未収金	165,797,844	0.2	58,093,977	0.1	56,398,703	0.1	△ 1,695,274	△ 2.9
(3) 前払金	241,974,300	0.3	27,777,555	0.0	324,800,000	0.4	297,022,445	1,069.3
資産合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	△ 3,499,514,392	△ 4.3
3 固定負債	13,142,798,429	15.4	11,606,537,734	14.1	11,707,997,694	14.9	101,459,960	0.9
(1) 企業債	13,132,791,349	15.4	11,593,714,364	14.1	11,688,549,954	14.9	94,835,590	0.8
(2) リース債務	3,808,080	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 引当金	6,199,000	0.0	12,823,370	0.0	19,447,740	0.0	6,624,370	51.7
ア退職給付引当金	6,199,000	0.0	12,823,370	0.0	19,447,740	0.0	6,624,370	51.7
4 流動負債	1,599,840,893	1.9	2,364,696,364	2.9	1,897,687,652	2.4	△ 467,008,712	△ 19.7
(1) 企業債	1,024,149,153	1.2	1,540,466,985	1.9	1,272,866,411	1.6	△ 267,600,574	△ 17.4
(2) リース債務	4,569,696	0.0	3,808,080	0.0	0	0.0	△ 3,808,080	皆減
(3) 未払金	536,264,767	0.7	787,908,624	1.0	595,137,995	0.8	△ 192,770,629	△ 24.5
(4) 未払費用	11,217,387	0.0	10,331,415	0.0	9,628,119	0.0	△ 703,296	△ 6.8
(5) 引当金	14,815,000	0.0	13,587,108	0.0	14,007,840	0.0	420,732	3.1
ア賞与引当金	12,881,000	0.0	11,726,328	0.0	12,041,732	0.0	315,404	2.7
イ法定福利費引当金	1,934,000	0.0	1,860,780	0.0	1,966,108	0.0	105,328	5.7
(6) その他流動負債	8,824,890	0.0	8,594,152	0.0	6,047,287	0.0	△ 2,546,865	△ 29.6
5 繰延収益	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	△ 3,375,865,574	△ 5.9
(1) 長期前受金	59,637,789,325	69.8	56,808,586,180	69.2	53,432,720,606	68.0	△ 3,375,865,574	△ 5.9
負債合計	74,380,428,647	87.1	70,779,820,278	86.2	67,038,405,952	85.3	△ 3,741,414,326	△ 5.3
6 資本金	8,678,472,245	10.2	8,678,472,245	10.6	8,678,472,245	11.0	0	0.0
7 剰余金	2,351,151,290	2.7	2,640,556,053	3.2	2,882,455,987	3.7	241,899,934	9.2
(1) 資本剰余金	1,834,953,040	2.1	1,834,953,040	2.2	1,835,542,265	2.4	589,225	0.0
ア国庫補助金	1,370,562,150	1.6	1,370,562,150	1.7	1,370,562,150	1.8	0	0.0
イ負担金及び分担金	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	419,515,182	0.5	0	0.0
ウ受贈財産評価額	44,875,708	0.0	44,875,708	0.0	45,464,933	0.1	589,225	1.3
(2) 利益剰余金	516,198,250	0.6	805,603,013	1.0	1,046,913,722	1.3	241,310,709	30.0
ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	805,603,013	1.0	805,603,013	皆増
イ当年度未処分利益剰余金	516,198,250	0.6	805,603,013	1.0	241,310,709	0.3	△ 564,292,304	△ 70.0
資本合計	11,029,623,535	12.9	11,319,028,298	13.8	11,560,928,232	14.7	241,899,934	2.1
負債資本合計	85,410,052,182	100.0	82,098,848,576	100.0	78,599,334,184	100.0	△ 3,499,514,392	△ 4.3

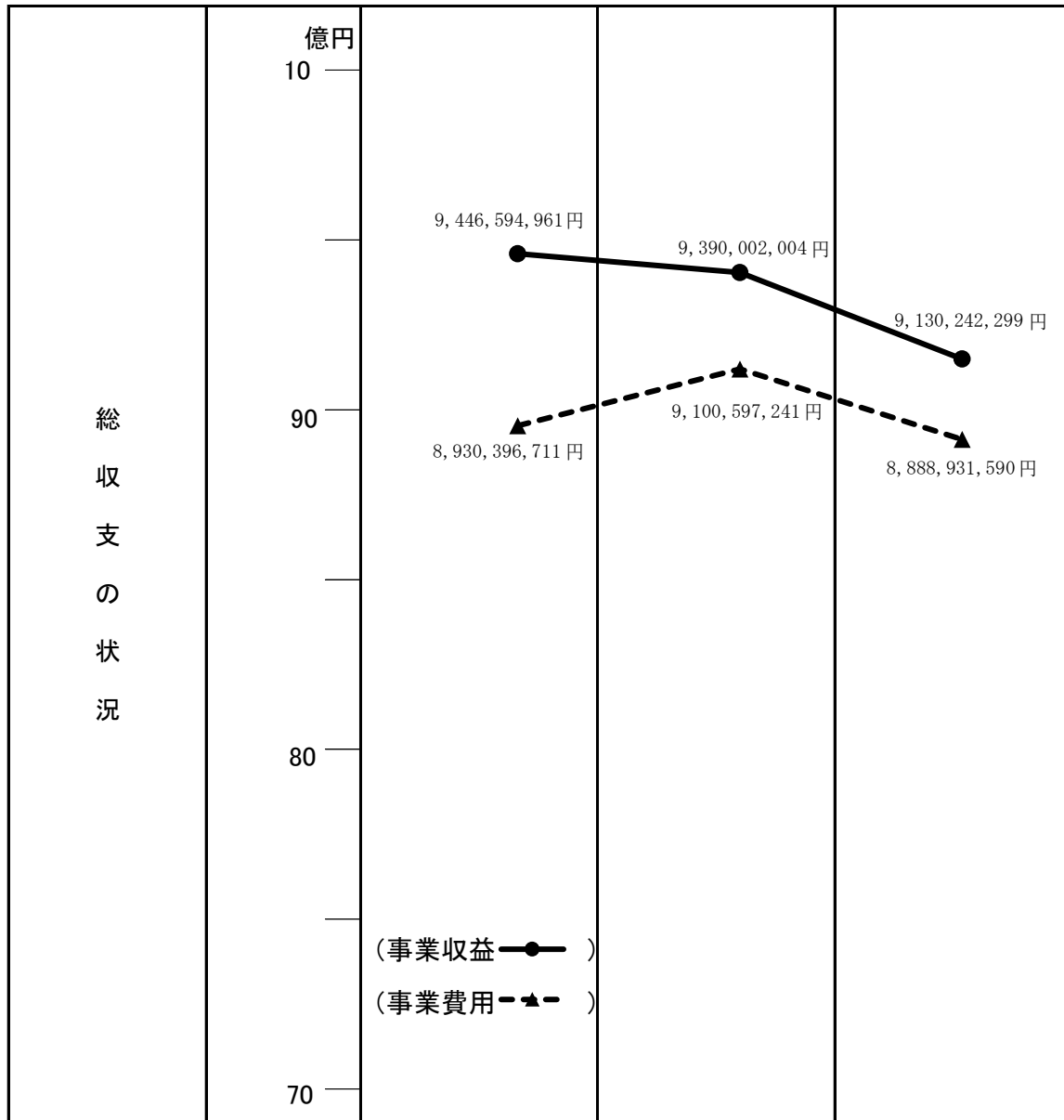
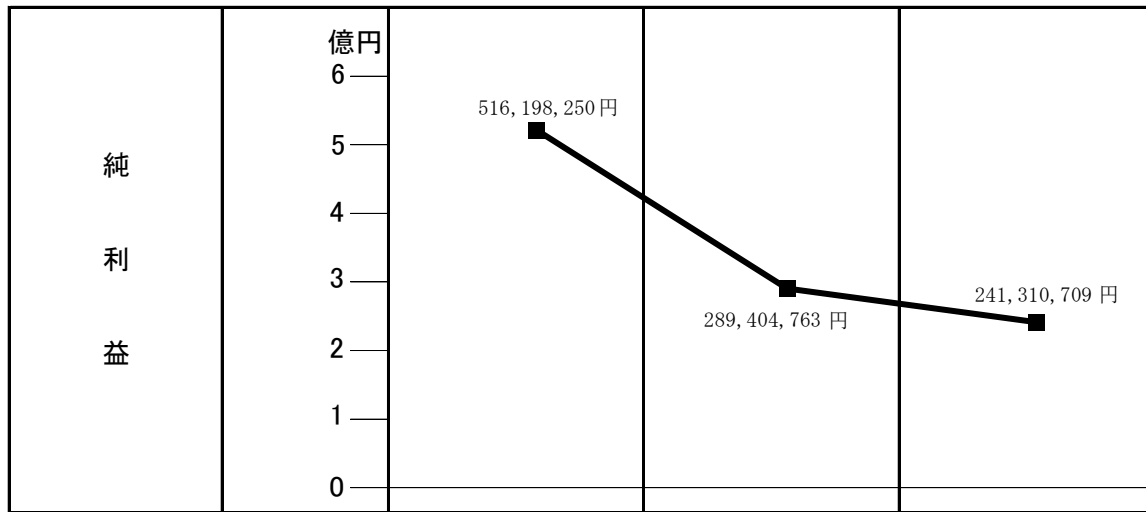
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	516,198,250	289,404,763	241,310,709	△ 48,094,054
減価償却費	5,341,166,316	5,378,133,004	4,878,307,769	△ 499,825,235
資産減耗費	0	65,569,611	0	△ 65,569,611
引当金の増加額	21,014,000	5,396,478	7,045,102	1,648,624
長期前受金戻入額	△ 4,209,092,524	△ 4,233,195,501	△ 4,063,400,122	169,795,379
受取利息及び受取配当金	△ 3,452	△ 4,547	△ 4,109	438
支払利息	239,548,279	218,249,703	198,536,693	△ 19,713,010
過年度損益修正損	0	1,390,000	0	△ 1,390,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 394,643,844	321,900,612	△ 260,547,171	△ 582,447,783
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,847,354	251,643,857	69,966,193	△ 181,677,664
預り金の増減額（△は減少）	5,404,746	△ 230,738	△ 2,540,480	△ 2,309,742
小計	1,506,744,417	2,298,257,242	1,068,674,584	△ 1,229,582,658
利息及び配当金の受領額	3,452	4,547	4,109	△ 438
利息の支払額	△ 228,330,892	△ 219,135,675	△ 199,239,989	19,895,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977	2,079,126,114	869,438,704	△ 1,209,687,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 360,968,141	△ 1,931,761,525	△ 1,082,648,845	849,112,680
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
有価証券の売却による収入	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
国庫補助金による収入	167,446,302	1,028,357,762	336,207,209	△ 692,150,553
国庫補助金返還による支出	△ 19,020	△ 4,759	△ 5,746	△ 987
工事負担金による収入	385,671,530	376,686,426	318,455,911	△ 58,230,515
工事負担金返還による支出	△ 2,941,980	△ 1,047,073	△ 1,909,211	△ 862,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691	△ 527,769,169	△ 429,900,682	97,868,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900,000	0	1,379,300,000	1,379,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,103,117	△ 1,024,149,153	△ 1,552,064,984	△ 527,915,831
リース債務の返済による支出	△ 5,460,624	△ 4,569,696	△ 3,808,080	761,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,663,741	△ 1,028,718,849	△ 176,573,064	852,145,785
資金増加額	522,941,927	522,638,096	262,964,958	△ 259,673,138
資金期首残高	968,331,886	1,491,273,813	2,013,911,909	522,638,096
資金期末残高	1,491,273,813	2,013,911,909	2,276,876,867	262,964,958

別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
------	-------	-------	-------

